

2021年12月23日

各 位

会社名 セブン工業株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 木下 浩一  
(コード番号 7896 東証・名証第2部)  
問合せ先 執行役員 管理本部長 河合 剛  
(TEL 0574-28-7800)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。

当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については上場維持基準を充たしておりません。

当社は、「流通株式時価総額」に関し、2022年度中の適合を目標に上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	1,266人	18,218単位	9.47億円	38.9%	—	—
上場維持基準	400人 以上	2,000単位 以上	10億円以上	25%以上	—	—
計画書に 記載の項目	—	—	○	—	—	—

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

移行基準日における当社流通株式時価総額は、947,069,289円であり、上場維持基準の10億円から、52,930,711円未達の状況です。(流通株式時価総額の算出の根拠となる株価は519円)

なお、12月20日時点から遡った3か月間の平均株価は535円となっております。直近における「流通株式時価総額」は976,304,764円であり、上場維持基準の10億円から、23,695,236円未達の状況です。(当社による試算に基づく)

## 2 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

### (1) 基本方針

当社は安定かつ持続的な成長と企業価値の向上に資する施策を着実に実行し、スタンダード市場の上場維持基準への適合を図ってまいります。

スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた「流通株式時価総額」の上昇に向けては、流通株式数の増加と株価向上を基本方針とし、以下の取組みを実施してまいります。

### (2) 基本方針に基づく課題及び取組

#### □流通株式数の増加

当社におきましては過去、取引先様との関係強化、安定株主の確保といった観点から複数の取引先様を会員とする持株会が運営されておりました（2010年に解散）。

このような経緯があり、現在においても複数の取引様が当社株式を一定数保有されております。一方、近年のガバナンスの潮流を背景に政策的な株式保有にかかる考え方の転換があることから、当社株式を保有する取引先様に対し保有株式についてご再考いただくことで、流通株式数の改善を実施してまいります。

#### □企業価値の向上

当社は社是に示される「真実と努力」「行持報恩」を基本理念とし、当社を取り巻く全てのステークホルダーから信頼を得る事業の創生及び構築を基本姿勢としております。

そして、「顧客に最大の満足と安心」を品質方針に掲げ、お客様のニーズに即応する快適商品の創造、供給を図るとともに、「地球環境との共生」を果たすために環境マネジメントシステムを構築し、積極的な事業展開を図ってまいります。これらにより持続的発展が可能な社会の実現と企業価値の最大化に邁進してまいります。

当社の強みは長年の業歴で培われた木材加工技術、塗装技術であり、木材に特化した高い技術力と品質レベルを背景に高付加価値製品群の拡充、非住宅分野といった新たな事業領域の拡大と独自性のある商品展開による「セブンブランド」の構築を進めております。特に非住宅（老健施設、学校、体育館、その他公共または民間施設等）分野への取り組みは成長戦略の一つと位置付けており、事業ポートフォリオの見直しなども含め、更なる領域拡大を目指して参ります。加えて、当社は内装建材と木構造建材の二つの事業を有し幅広い木材事業の展開が可能であり、木材の用途の多様化が進むなか、木の文化が改めて見直されている現状も踏まえ、ニーズの高まりに応えるための様々な施策を講じることで持続的成長を目指します。

重視する経営指標は、売上高営業利益率及びROE（株主資本利益率）とし、上記の施策を着実に実行することで、売上高営業利益率3%、ROE5%以上を達成できるよう努めてまいります。資本政策に関しては、自己資本は現状の水準を維持することに加え、将来のための投資及び株主価値の向上に資する配当政策を勘案し、事業効率を重視した経営を進めております。

当社は、このように企業価値の向上に向けた取組みを遂行し、今後、安定かつ継続的な成長の実現を目指し、上場維持基準への適合を図ってまいります。

以上